

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年4月13日

**【四半期会計期間】** 第31期第2四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

**【会社名】** 株式会社ビックカメラ

**【英訳名】** BIC CAMERA INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区高田三丁目23番23号

**【電話番号】** 03 - 3987 - 8785

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 安部 徹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

**【電話番号】** 03 - 3987 - 8785

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 安部 徹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間	第30期
会計期間		自 平成21年 9月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 8月31日
売上高	(百万円)	298,438	311,969	160,992	162,389	608,274
経常利益	(百万円)	2,089	11,579	3,745	8,016	11,759
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,688	5,162	2,638	4,458	5,965
純資産額	(百万円)	-	-	59,115	66,601	62,660
総資産額	(百万円)	-	-	227,787	217,815	221,757
1株当たり純資産額	(円)	-	-	34,037.65	38,348.34	36,124.10
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1,002.82	3,005.51	1,559.30	2,595.88	3,507.39
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	25.7	30.2	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,167	1,383	-	-	19,546
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,958	691	-	-	869
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	718	4,396	-	-	20,404
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	24,733	18,834	22,336
従業員数	(人)	-	-	5,791	5,840	6,059

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	5,840 (2,920)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	4,675 (1,489)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### 品目別売上高

品目別		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	10,010	6.2	5.4
	テレビ	22,107	13.6	10.0
	レコーダー・ビデオカメラ	9,221	5.7	5.0
	オーディオ	5,607	3.4	14.3
	AVソフト	2,381	1.5	7.2
	その他	4,040	2.5	3.1
	小計	53,367	32.9	1.2
家庭電化商品	冷蔵庫	3,016	1.8	6.3
	洗濯機	2,539	1.6	3.4
	調理家電	3,373	2.1	8.4
	季節家電	5,090	3.1	39.9
	理美容家電	5,843	3.6	25.0
	その他	4,706	2.9	16.0
	小計	24,569	15.1	17.3
情報通信機器商品	パソコン本体	15,337	9.4	6.4
	パソコン周辺機器	7,360	4.5	16.4
	パソコンソフト	3,863	2.4	14.7
	携帯電話	15,212	9.4	7.0
	その他	8,921	5.5	4.7
	小計	50,695	31.2	1.2
その他の商品	ゲーム	11,265	7.0	18.8
	時計	3,605	2.2	10.4
	中古パソコン等	4,407	2.7	13.6
	スポーツ用品	1,181	0.7	10.7
	玩具	2,001	1.2	4.5
	メガネ・コンタクト	1,130	0.7	3.3
	酒類・飲食物	1,154	0.7	2.0
	その他	7,557	4.7	18.6
	小計	32,303	19.9	7.5
物品販売事業		160,936	99.1	0.6
その他の事業		1,453	0.9	36.6
合計		162,389	100.0	0.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 前連結会計年度における音響映像商品の「ビデオデッキ・カメラ」は、第1四半期連結会計期間より「レコーダー・ビデオカメラ」にて表示しております。
- 前連結会計年度において、その他の商品の「その他」に含めておりました「中古パソコン等」、「スポーツ用品」、「玩具」及び「酒類・飲食物」は、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。また、前連結会計年度において、その他の商品にて区分掲記しておりました「書籍」は、第1四半期連結会計期間よりその他の商品の「その他」に含めて表示しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による被害は軽微でありましたが、当社グループにおける事業等のリスクを検討した結果、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- ・東日本大震災による影響について

電力の使用制限による営業時間の短縮、工場の被災等によるメーカーからの商品の供給不足及び消費意欲の低下等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）におけるわが国経済は、依然として失業率が高水準にあるものの、企業収益が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られる状況で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、政府の家電エコポイント制度変更により、テレビ・エアコン・冷蔵庫の販売は不振だったものの、スマートフォンを中心とした携帯電話及び理美容家電は好調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,623億89百万円（前年同期比0.9%増）となり、売上総利益率の改善に加え経費削減に努めた結果、営業利益は75億83百万円（前年同期比67.8%増）となりました。また、経常利益は80億16百万円（前年同期比114.0%増）、四半期純利益は44億58百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億41百万円減少（前連結会計年度末比1.8%減）し、2,178億15百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加58億96百万円があったものの、現金及び預金の減少41億42百万円、受取手形及び売掛金の減少29億61百万円によるものであります。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ78億82百万円減少（前連結会計年度末比5.0%減）し、1,512億13百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加31億63百万円があったものの、買掛金の減少65億93百万円、短期借入金の減少34億87百万円によるものであります。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億40百万円増加（前連結会計年度末比6.3%増）し、666億1百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）17億17百万円があったものの、四半期純利益（純資産の増加）51億62百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ52億97百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には188億34百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は69億98百万円（前年同期は32億48百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少109億3百万円及びたな卸資産の減少94億56百万円があったものの、仕入債務の減少261億39百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億43百万円（前年同期は87百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億88百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は20億44百万円（前年同期は58億29百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額13億92百万円、長期借入金の純増加額（収入と支出の差額）13億41百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,082,000
計	5,082,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,723,526	1,723,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して いないため、単元株式数 はありません。
計	1,723,526	1,723,526		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	1,723,526	-	18,402	-	19,492



(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	818,607	47.50
株式会社ラ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋1-5-6	196,615	11.41
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	61,190	3.55
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	26,996	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,217	0.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,939	0.81
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	6,999	0.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	6,547	0.38
ビックカメラ従業員持株会	東京都豊島区東池袋1-10-1 住友池袋駅前ビル5階	6,386	0.37
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	6,065	0.35
計	-	1,157,561	67.16

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 14,217株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13,939株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,966	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,717,560	1,717,560	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,723,526	-	-
総株主の議決権	-	1,717,560	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3-23-23	5,966	-	5,966	0.35
計	-	5,966	-	5,966	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	32,500	32,250	33,900	34,250	34,500	35,000
最低(円)	30,900	30,600	31,600	32,800	33,500	33,600

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,863	24,006
受取手形及び売掛金	17,135	20,097
商品及び製品	41,078	35,182
原材料及び貯蔵品	172	156
番組勘定	41	18
その他	19,275	23,888
貸倒引当金	57	61
流動資産合計	97,510	103,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,924	17,820
土地	39,274	39,447
その他（純額）	3,360	2,904
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 61,559	<sup>1</sup> 60,172
無形固定資産	<sup>2</sup> 14,576	<sup>2</sup> 14,744
投資その他の資産		
差入保証金	25,340	25,835
その他	19,078	17,965
貸倒引当金	328	352
投資その他の資産合計	44,090	43,448
固定資産合計	120,225	118,366
繰延資産	79	101
資産合計	217,815	221,757

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,595	41,189
短期借入金	24,391	27,878
1年内返済予定の長期借入金	15,470	14,826
1年内償還予定の社債	1,100	1,130
未払法人税等	4,898	4,409
賞与引当金	1,815	1,957
ポイント引当金	13,350	14,128
その他の引当金	60	18
その他	12,827	15,051
流動負債合計	108,510	120,589
固定負債		
社債	3,130	3,665
長期借入金	27,486	26,650
退職給付引当金	5,792	5,400
役員退職慰労引当金	34	34
資産除去債務	3,163	-
その他	3,097	2,756
固定負債合計	42,703	38,507
負債合計	151,213	159,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	30,081	26,643
自己株式	184	184
株主資本合計	67,791	64,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,925	2,308
評価・換算差額等合計	1,925	2,308
少数株主持分	736	615
純資産合計	66,601	62,660
負債純資産合計	217,815	221,757

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	298,438	311,969
売上原価	225,613	232,693
売上総利益	72,824	79,276
販売費及び一般管理費	66,306	68,598
営業利益	6,518	10,678
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	7	230
負ののれん償却額	81	19
持分法による投資利益	-	175
受取賃貸料	476	440
受取手数料	467	484
その他	582	496
営業外収益合計	1,633	1,859
営業外費用		
支払利息	603	431
持分法による投資損失	4,818	-
賃貸収入原価	-	282
その他	640	244
営業外費用合計	6,062	958
経常利益	2,089	11,579
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	151	4
退職給付制度改定益	242	-
特別利益合計	394	5
特別損失		
固定資産除却損	16	29
投資有価証券評価損	154	12
減損損失	216	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,655
特別損失合計	388	2,062
税金等調整前四半期純利益	2,095	9,522
法人税、住民税及び事業税	367	4,748
法人税等調整額	72	427
法人税等合計	295	4,320
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,201
少数株主利益	111	39
四半期純利益	1,688	5,162

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	160,992	162,389
売上原価	122,099	120,944
売上総利益	38,892	41,445
販売費及び一般管理費	34,373	33,861
営業利益	4,519	7,583
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	7	20
負ののれん償却額	9	9
持分法による投資利益	-	85
受取賃貸料	237	216
受取手数料	245	236
その他	331	264
営業外収益合計	840	838
営業外費用		
支払利息	301	211
持分法による投資損失	1,038	-
賃貸収入原価	-	128
その他	275	66
営業外費用合計	1,614	406
経常利益	3,745	8,016
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	151	1
退職給付制度改定益	242	-
特別利益合計	393	1
特別損失		
固定資産除却損	11	15
投資有価証券評価損	16	10
減損損失	216	364
特別損失合計	244	391
税金等調整前四半期純利益	3,894	7,625
法人税、住民税及び事業税	52	2,619
法人税等調整額	1,061	526
法人税等合計	1,114	3,145
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,480
少数株主利益	142	22
四半期純利益	2,638	4,458

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,095	9,522
減価償却費	1,498	1,569
減損損失	216	364
のれん償却額	117	291
貸倒引当金の増減額（は減少）	151	28
賞与引当金の増減額（は減少）	245	144
ポイント引当金の増減額（は減少）	176	777
退職給付引当金の増減額（は減少）	26	386
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	0
その他の引当金の増減額（は減少）	-	42
受取利息及び受取配当金	25	243
支払利息	603	431
為替差損益（は益）	0	0
持分法による投資損益（は益）	4,818	175
固定資産売却損益（は益）	-	0
固定資産除却損	16	29
投資有価証券評価損益（は益）	154	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,655
売上債権の増減額（は増加）	608	2,964
たな卸資産の増減額（は増加）	3,315	5,935
仕入債務の増減額（は減少）	1,842	6,593
その他	811	2,416
小計	3,934	5,789
利息及び配当金の受取額	36	243
利息の支払額	602	430
法人税等の支払額	2,200	4,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167	1,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	59	118
定期預金の払戻による収入	65	758
有形固定資産の取得による支出	441	831
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	172	309
投資有価証券の取得による支出	100	434
投資有価証券の売却による収入	1,833	0
貸付けによる支出	40	253
貸付金の回収による収入	13	134
差入保証金の差入による支出	431	311
差入保証金の回収による収入	1,739	834
連結子会社株式の取得による支出	449	104
その他	1	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,958	691



	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,420	3,487
長期借入れによる収入	13,900	9,650
長期借入金の返済による支出	10,062	8,170
社債の発行による収入	4,310	-
社債の償還による支出	360	565
少数株主からの払込みによる収入	-	32
配当金の支払額	1,665	1,710
少数株主への配当金の支払額	1,100	-
自己株式の取得による支出	-	3
子会社の自己株式の取得による支出	1,254	-
リース債務の返済による支出	66	131
その他	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	718	4,396
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,407	3,705
現金及び現金同等物の期首残高	22,570	22,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	203
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	244	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,733	18,834

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ビックアウトレットは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は98百万円、税金等調整前四半期純利益は1,754百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,059百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2.	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」(前第2四半期連結累計期間243百万円)については、当第2四半期連結累計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2.	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」(前第2四半期連結会計期間120百万円)については、当第2四半期連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,335百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,357百万円
2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 1,187百万円	のれん 1,343百万円
負ののれん 9百万円	負ののれん 28百万円
差引 1,177百万円	差引 1,314百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
ポイント販促費 22,230百万円	ポイント販促費 22,316百万円
ポイント引当金繰入額 23百万円	賞与引当金繰入額 1,812百万円
賞与引当金繰入額 1,715百万円	退職給付費用 566百万円
退職給付費用 615百万円	役員退職慰労引当金繰入額 1百万円
役員退職慰労引当金繰入額 2百万円	減価償却費 1,377百万円
減価償却費 1,307百万円	のれん償却額 310百万円
のれん償却額 198百万円	
貸倒引当金繰入額 3百万円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
ポイント販促費 11,901百万円	ポイント販促費 10,902百万円
ポイント引当金繰入額 2百万円	賞与引当金繰入額 506百万円
賞与引当金繰入額 609百万円	退職給付費用 264百万円
退職給付費用 308百万円	役員退職慰労引当金繰入額 0百万円
役員退職慰労引当金繰入額 1百万円	減価償却費 708百万円
減価償却費 675百万円	のれん償却額 157百万円
のれん償却額 99百万円	
貸倒引当金繰入額 3百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金 26,504百万円	現金及び預金 19,863百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 1,770百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 1,028百万円
現金及び現金同等物 24,733百万円	現金及び現金同等物 18,834百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,723,526

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	5,966

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,717	1,000.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としており、当該事業以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

当社グループが保有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

当社グループが行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	38,348円34銭	1株当たり純資産額	36,124円10銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,002円82銭	1株当たり四半期純利益金額	3,005円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,688	5,162
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,688	5,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,683,827	1,717,560

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,559円30銭	1株当たり四半期純利益金額	2,595円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,638	4,458
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,638	4,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,691,841	1,717,560



(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

株式会社 ビックカメラ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石橋和男 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原田誠司 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 葎 新 印
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月8日

株式会社 ビックカメラ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石橋和男印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原田誠司印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東葎新印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。